

平成 28 年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

～ 一般会計等・全体・連結 ～

神戸市
平成 30 年 3 月

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	6
1. 一般会計等貸借対照表	6
2. 一般会計等行政コスト計算書	8
3. 一般会計等純資産変動計算書	10
4. 一般会計等資金収支計算書	11
III. 全体財務書類の概要	12
1. 全体貸借対照表	12
2. 全体行政コスト計算書	14
3. 全体純資産変動計算書	15
4. 全体資金収支計算書	16
IV. 連結財務書類の概要	17
1. 連結貸借対照表	17
2. 連結行政コスト計算書	19
3. 連結純資産変動計算書	20
4. 連結資金収支計算書	21
V. 資料編	22

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

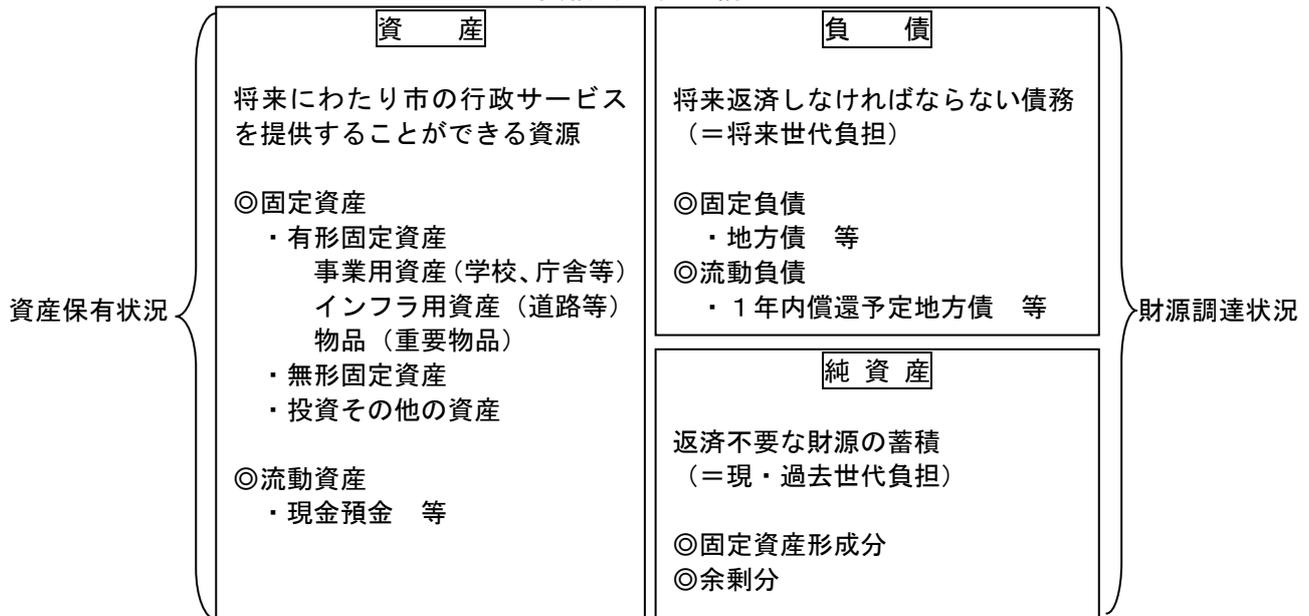
1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。

＜貸借対照表の構成＞



※代表的な勘定科目を例示しています。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

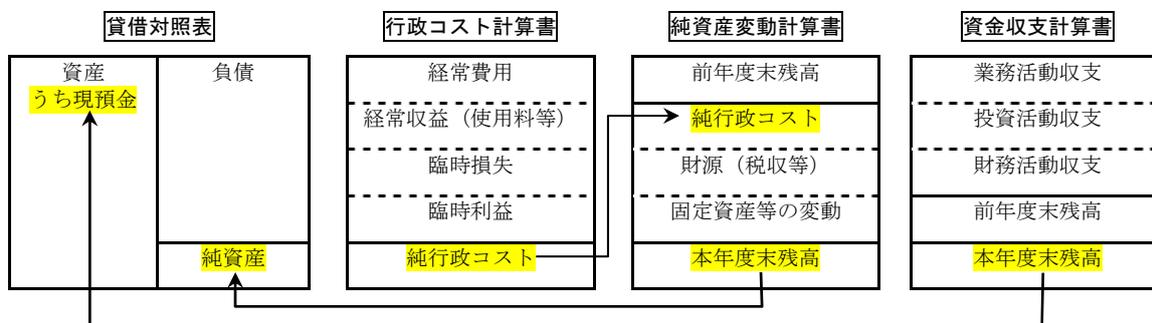
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類 4 表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標として ROA（総資本利益率）や ROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	用途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と用途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

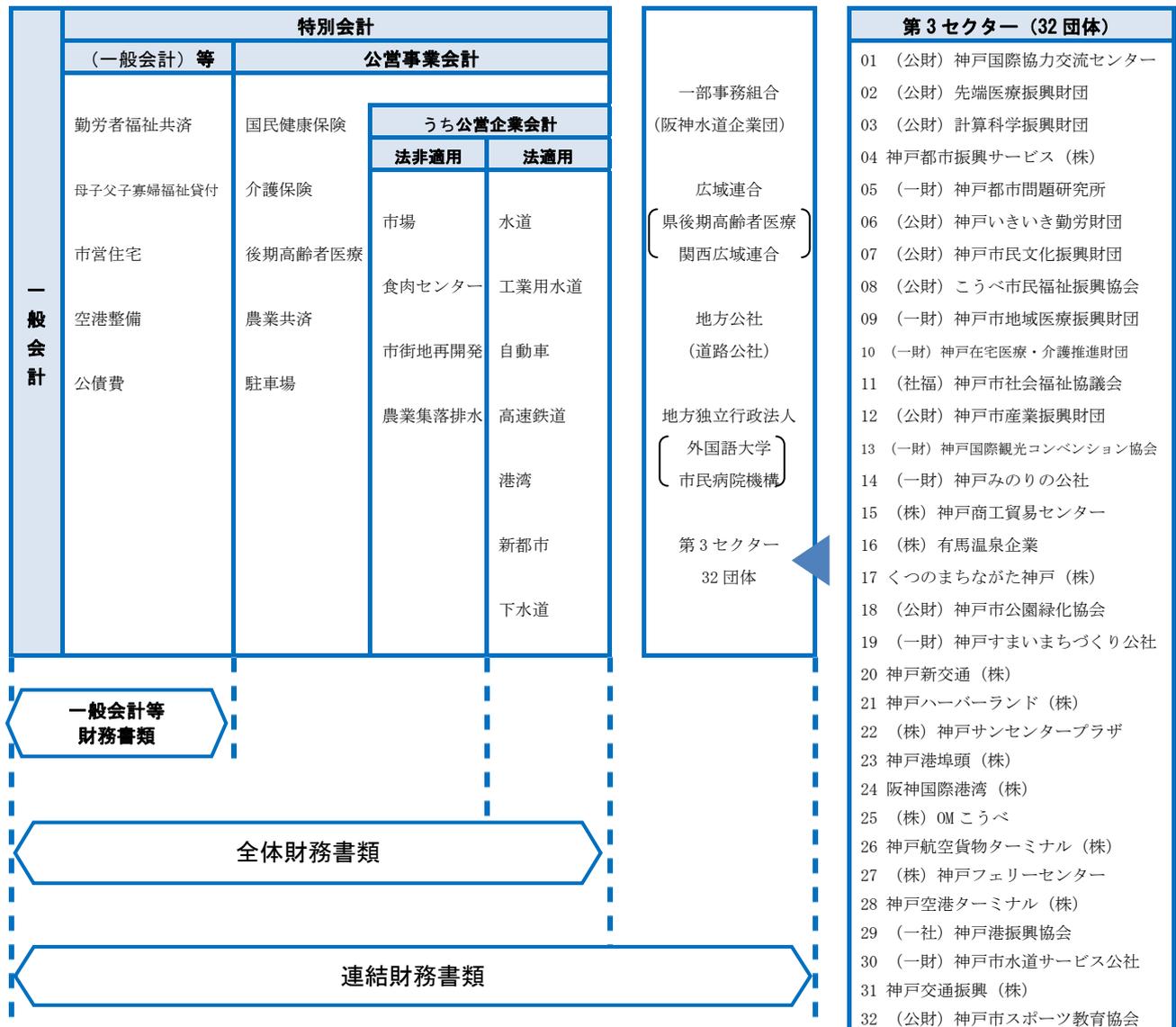
(2) 対象年度

平成 28 年度（基準日：平成 29 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金は基準日までに終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

- 一般会計等財務書類 …… 一般会計＋特別会計の一部（対象は下記を参照）
- 全体財務書類 …… 一般会計等＋公営事業会計
- 連結財務書類 …… 全体＋市の出資法人等



【参考資料】

● 「統一的な基準」と「総務省改訂モデル方式」との違い（主なもの）

項目	内容	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
対象会計	基本とする会計	一般会計等 ※注	普通会計 ※注
固定資産 台帳整備	台帳整備の必然性	必須（開始貸借対照表作成時に整備し、その後、継続的に更新）	必須ではない
複式簿記	仕訳	発生の都度または期末に複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して簡易に実施
連結対象	一部事務組合及び 広域連合の連結	全て比例連結	経費負担割合等により連結対象外とすることも可
貸借対照表	資産の区分	固定資産・流動資産	公共資産・投資等・流動資産
	有形固定資産勘定 科目表示	性質別表示（土地、建物等）	行政目的別表示（生活インフラ・ 国土保全、教育等）
	有形固定資産 評価基準	原則として取得原価で評価 （不明分は原則、再調達原価）	決算統計データ（普通建設事業 費）から取得原価を推計
	償却資産の表示法	間接法（減価償却累計額を明示）	直接法
行政コスト 計算書	区分	経常費用・経常収益 ・臨時損失・臨時利益	経常行政コスト・経常収益
	分類表示	性質別分類	性質別分類・目的別分類
資金収支計 算書	区分	業務活動収支・投資活動収支 ・財務活動収支	経常的収支・公共資産整備収支 ・投資財務的収支
	地方債の扱い	財務活動収支に計上	性質に応じた区分ごとに計上

※注 一般会計等と普通会計の違い

<一般会計等>	<普通会計>
<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における実質赤字比率等の対象となる会計で、地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のものを言う。 神戸市の一般会計等は、一般会計に、特別会計のうち、勤労者福祉共済事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、空港整備事業費、公債費を加えたもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握や比較が困難であることから、総務省が行う地方財政状況調査上、便宜的に用いられる会計区分。 神戸市の普通会計は、一般会計から公設の特別養護老人ホーム運営など介護サービス事業を除き、勤労者福祉共済事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、空港整備事業費、市街地再開発事業費（一部）、港湾事業会計（一部）、公債費（一部）を加えたもの。

Ⅱ. 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 概要

平成 28 年度末の一般会計等における「資産」は 3 兆 8,846 億円、「負債」が 1 兆 3,628 億円、「純資産」が 2 兆 5,218 億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が 35.1%、「純資産」が 64.9%となっています。

一般会計等貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3 兆 7,943 億円	固定負債	1 兆 2,190 億円
有形固定資産	3 兆 1,943 億円	地方債	1 兆 910 億円
事業用資産	1 兆 4,642 億円	長期未払金	79 億円
インフラ資産	1 兆 7,181 億円	退職手当引当金	951 億円
物品	120 億円	損失補償等引当金	16 億円
無形固定資産	40 億円	その他	234 億円
投資その他の資産	5,960 億円	流動負債	1,438 億円
投資及び出資金	3,443 億円	1年内償還予定地方債	1,145 億円
投資損失引当金	△784 億円	未払金	75 億円
長期延滞債権	110 億円	賞与等引当金	73 億円
長期貸付金	735 億円	預り金	139 億円
基金（減債基金含む）	2,497 億円	その他	6 億円
その他	1 億円	負債合計	1 兆 3,628 億円
徴収不能引当金	△42 億円	【純資産の部】	
流動資産	903 億円	固定資産等形成分	3 兆 8,583 億円
現金預金	236 億円	余剰分（不足分）	△1 兆 3,365 億円
未収金	26 億円		
短期貸付金	43 億円		
基金	598 億円		
財政調整基金	129 億円		
減債基金（次年度取崩分）	469 億円		
資産合計	3 兆 8,846 億円	純資産合計	2 兆 5,218 億円
		負債及び純資産合計	3 兆 8,846 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1 億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100 万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などにくわえ、1 年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

<負債の部>**① 固定負債**

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

<純資産の部>

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国庫補助金等が該当します。なお、国庫補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

(2) 前年度との比較

減債基金の翌年度取崩額の減少などに伴い「流動資産」が 39 億円減少した一方、有価証券の時価評価の上昇などにより、固定資産が 94 億円増加したことから、「資産合計」は 55 億円増加しました。

また、市債残高が減少したことなどから、「負債合計」が 93 億円減少し、結果として「純資産合計」は 148 億円増加しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より 0.4%増加し、65.6%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	増 減
固定資産	3 兆 7, 943 億円	3 兆 7, 849 億円	+94 億円
流動資産	903 億円	942 億円	△39 億円
資産合計	3 兆 8, 846 億円	3 兆 8, 791 億円	+55 億円
固定負債	1 兆 2, 190 億円	1 兆 2, 232 億円	△42 億円
流動負債	1, 438 億円	1, 489 億円	△51 億円
負債合計	1 兆 3, 628 億円	1 兆 3, 721 億円	△93 億円
純資産合計	2 兆 5, 218 億円	2 兆 5, 070 億円	+148 億円

※平成 27 年度分は開始貸借対照表の値であり、昨年度公表した「総務省改訂モデル方式」財務書類の値とは異なります。

減価償却率（前年度比較）

	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
減価償却率	65.6%	65.2%	+0.4%

(3) 市民1人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	246 万円	・ 固定負債	79 万円
(うち事業用資産)	95 万円)	・ 流動負債	9 万円
(うちインフラ資産)	111 万円)	負債合計	88 万円
(うち基金)	16 万円)		
・ 流動資産	6 万円		
(うち現金預金)	2 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
資産合計	252 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	250 万円
		・ 余剰分	△86 万円
		純資産合計	164 万円

(人口は平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,541,080人を使用)

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概 要

平成28年度の一般会計等における「純行政コスト」は、5,545億円、臨時損益を除く「純経常純行政コスト」は5,581億円となっています。

受益者負担となる使用料や手数料や、宝くじ収入や土地の貸付料などを合わせた経常収益は607億円で、経常費用に対する割合は9.8%となっており、残りのコストは税収等の財源でまかなわれています。

一般会計等行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

科目	金額
経常費用	6,188 億円
業務費用	2,956 億円
人件費	1,172 億円
物件費等	1,424 億円
その他業務費用	360 億円
移転費用	3,232 億円
補助金等	463 億円
社会保障給付	1,938 億円
他会計への繰出金	801 億円
その他	30 億円
経常収益	607 億円
使用料及び手数料	290 億円
その他	317 億円
純経常行政コスト	5,581 億円
臨時損失	13 億円
臨時利益	49 億円
純行政コスト	5,545 億円

＜経常費用＞

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

＜経常収益＞

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、クリーンセンターの売電収入などが計上されています。

＜臨時損失＞

資産除売却損などが計上されています。

＜臨時利益＞

資産売却益などが計上されています。

（２）市民 1 人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト（市民 1 人あたり）

人件費	8 万円
物件費等	9 万円
補助金等	3 万円
社会保障給付	13 万円
その他の費用	7 万円
経常行政コスト 計①	40 万円
経常収益 計②	4 万円
純経常行政コスト (①－②)	36 万円

（人口は平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,541,080 人を使用）

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概要

平成28年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて148億円増加しています。

これは、「純行政コスト」で5,545億円減少した一方、市税収入などの「税収等」で3,880億円、「国県等補助金等」で1,706億円増加したことや、有価証券の時価評価額の上昇により、103億円の資産評価差額が生じたことなどによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2兆5,070億円	3兆8,523億円	△1兆3,453億円
純行政コスト(△)	△5,545億円		△5,545億円
財源	5,586億円		5,586億円
税収等	3,880億円		3,880億円
国県等補助金	1,706億円		1,706億円
本年度差額	+41億円		+41億円
固定資産等の変動(内部変動)		△47億円	+47億円
有形固定資産等の増減		△74億円	+74億円
貸付金・基金等の増減		+27億円	△27億円
資産評価差額	103億円	103億円	
無償所管換等	4億円	4億円	
本年度純資産変動額	+148億円	+60億円	+88億円
本年度末純資産残高	2兆5,218億円	3兆8,583億円	△1兆3,365億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概要

行政サービスの提供に係る「業務活動収支」、固定資産等の形成に係る「投資活動収支」、地方債の発行・償還等に係る「財務活動収支」の3つに区分されます。

平成28年度末の歳計現金残高は、前年度末と比べて2億円減少しています。

これは、業務活動収支で413億円のプラスとなっている一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が415億円のマイナスとなり、年度末歳計現金残高は97億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高			99億円	
業務活動収支	支出合計	5,725億円		+413億円
	収入合計	6,138億円		
投資活動収支	支出合計	1,146億円		△355億円
	収入合計	791億円		
財務活動収支	支出合計	2,295億円		△60億円
	収入合計	2,235億円		
本年度歳計現金増減額				△2億円
本年度末歳計現金残高			97億円	
前年度末歳計外現金残高			139億円	
本年度歳計外現金増減額				△0億円
本年度末歳計外現金残高			139億円	
本年度末現金預金残高			236億円	

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

・業務収入：税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。

・臨時支出：過年度支出などが計上されています。

・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。

・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。

・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

Ⅲ. 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの特別会計）を加えた神戸市単体の全会計の財務活動を表した書類です。

1. 全体貸借対照表

(1) 概要

平成 28 年度末の全体貸借対照表における「資産」は 6 兆 5,505 億円、「負債」が 2 兆 2,871 億円、「純資産」が 4 兆 2,634 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 34.9%、「純資産」が 65.1%となっています。

全体貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6 兆 76 億円	固定負債	2 兆 348 億円
有形固定資産	5 兆 2,181 億円	地方債	1 兆 8,156 億円
事業用資産	2 兆 5,550 億円	長期未払金	164 億円
インフラ資産	2 兆 5,640 億円	退職手当引当金	1,147 億円
物品	991 億円	損失補償等引当金	16 億円
無形固定資産	434 億円	その他	865 億円
ソフトウェア	47 億円	流動負債	2,523 億円
その他	387 億円	1年内償還予定地方債	1,842 億円
投資その他の資産	7,461 億円	未払金	323 億円
投資及び出資金	3,254 億円	前受金	44 億円
投資損失引当金	△148 億円	賞与等引当金	89 億円
長期延滞債権	165 億円	預り金	207 億円
長期貸付金	934 億円	その他	18 億円
基金（減債基金含む）	3,300 億円		
その他	28 億円		
徴収不能引当金	△72 億円	負債合計	2 兆 2,871 億円
流動資産	5,429 億円	【純資産の部】	
現金預金	2,128 億円	固定資産等形成分	6 兆 733 億円
未収金	245 億円	余剰分（不足分）	△1 兆 8,099 億円
短期貸付金	60 億円		
基金	597 億円		
財政調整基金	129 億円		
減債基金(次年度取崩分)	468 億円		
棚卸資産	2,387 億円		
その他	14 億円		
徴収不能引当金	△2 億円	純資産合計	4 兆 2,634 億円
資産合計	6 兆 5,505 億円	負債及び純資産合計	6 兆 5,505 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。

(2) 市民1人あたり全体会計貸借対照表

全体貸借対照表
(市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	390 万円	・ 固定負債	132 万円
(うち事業用資産)	166 万円)	・ 流動負債	16 万円
(うちインフラ資産)	166 万円)	負債合計	148 万円
(うち基金)	21 万円)		
・ 流動資産	35 万円		
(うち現金預金)	14 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
資産合計	425 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	394 万円
		・ 余剰分	△117 万円
		純資産合計	277 万円

(人口は平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口1,541,080人を使用)

(3) 一般会計等貸借対照表との比較

全体貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、全体は一般会計等に比べて、資産合計は1.69倍、負債合計は1.68倍、純資産は1.69倍となっています。

また、流動資産については、全体は一般会計等の6.01倍となっています。これは、一般会計等の行政サービスは、毎年度の市税等を主な原資として、当該年度の活動を行うのに対し、下水道事業、港湾事業、新都市整備事業などの企業会計では、料金収入等を主な原資としており、事業に必要となる資金を一定程度保有しているためです。また新都市整備事業の販売用土地などが棚卸資産として計上されていることも要因となっています。

一般会計等貸借対照表との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)		一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)
固定資産	3兆7,943億円	6兆76億円	1.58	固定負債	1兆2,190億円	2兆348億円	1.67
流動資産	903億円	5,429億円	6.01	流動負債	1,438億円	2,523億円	1.75
				負債合計	1兆3,628億円	2兆2,871億円	1.68
				純資産	2兆5,218億円	4兆2,634億円	1.69
資産合計	3兆8,846億円	6兆5,505億円	1.69	負債及び 純資産 合計	3兆8,846億円	6兆5,505億円	1.69

2. 全体行政コスト計算書

(1) 概要

平成 28 年度の全体行政コスト計算書における「純行政コスト」は、8,308 億円となっています。

経常費用は 1 兆 283 億円ですが、その内訳は、職員給与など「人件費」が 1,416 億円 (13.8%)、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費」が 2,649 億円 (25.8%)、地方債の利子償還額など「その他の業務費用」が 394 億円 (3.8%) 国民健康保険事業等における保険給付費、他団体への補助金など「移転費用」が 5,824 億円 (56.6%) となっています。

また、経常収益には、一般会計等の使用料等にくわえ、水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業の料金収入などが含まれています。

全体行政コスト計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

科目	金額
経常費用	1 兆 283 億円
業務費用	4,459 億円
人件費	1,416 億円
物件費等	2,649 億円
その他業務費用	394 億円
移転費用	5,824 億円
補助金等	3,837 億円
社会保障給付	1,942 億円
その他	45 億円
経常収益	1,905 億円
使用料及び手数料	1,133 億円
その他	772 億円
純経常行政コスト	8,378 億円
臨時損失	33 億円
臨時利益	103 億円
純行政コスト	8,308 億円

(2) 市民 1 人あたり全体行政コスト

全体純経常行政コスト (市民 1 人あたり)

人件費	9 万円
物件費等	17 万円
補助金等	25 万円
社会保障給付	13 万円
その他の費用	3 万円
経常行政コスト 計①	67 万円
経常収益 計②	13 万円
純経常行政コスト (①-②)	54 万円

(人口は平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,541,080 人を使用)

(3) 一般会計等行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは一般会計等に比べて1.50倍となっています。

補助金等は、国民健康保険事業や介護保険事業におけるサービス提供事業者等への負担支出が計上されていることなどにより8.29倍多く、他会計繰出金は、全体では会計間の収入支出に係る相殺処理によってゼロとなっています。

なお、経常収益合計が3.14倍となっていますが、これは、全体行政コスト計算書には水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業などの料金収入などが計上されているためです。

一般会計等行政コスト計算書との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) / (A)
人件費	1,172 億円	1,416 億円	1.21
物件費等	1,424 億円	2,649 億円	1.86
補助金等	463 億円	3,837 億円	8.29
社会保障給付	1,938 億円	1,942 億円	1.00
他会計繰出金	801 億円	-	-
その他の費用	390 億円	439 億円	1.13
経常行政コスト計 ①	6,188 億円	1兆 283 億円	1.66
経常収益計 ②	607 億円	1,905 億円	3.14
純経常行政コスト (①-②)	5,581 億円	8,378 億円	1.50

3. 全体純資産変動計算書

(1) 概要

平成28年度末の全体純資産残高は、前年度末と比べて389億円増加しています。

「純行政コスト」と「財源」の差額により228億円増加し、資産評価額の変動などその他の要因により、161億円増加したことなどによるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4兆2,245 億円	6兆 814 億円	△1兆8,569 億円
純行政コスト (△)	△8,308 億円		△8,308 億円
財源	8,536 億円		8,536 億円
税収等	5,816 億円		5,816 億円
国県等補助金	2,720 億円		2,720 億円
本年度差額	+228 億円		+228 億円
資産評価差額	103 億円		
無償所管換等	4 億円		
その他	54 億円		
本年度純資産変動額	+389 億円	△81 億円	+470 億円
本年度末純資産残高	4兆2,634 億円	6兆 733 億円	△1兆8,099 億円

4. 全体資金収支計算書

(1) 概要

平成28年度末の全体資金残高は、前年度末と比べて147億円増加しています。

業務活動収支で1,274億円のプラスとなっている一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が1,127億円のマイナスとなっているため、年度末現金預金残高は2,128億円となっています。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

前年度末資金残高			1,837億円	
業務活動収支の部	支出合計	9,069億円		+1,274億円
	収入合計	1兆343億円		
投資活動収支の部	支出合計	1,850億円		△565億円
	収入合計	1,285億円		
財務活動収支の部	支出合計	2,358億円		△562億円
	収入合計	1,796億円		
本年度資金増減額				+147億円
本年度末資金残高			1,984億円	

前年度末歳計外現金残高			144億円	
本年度歳計外現金増減額				△0億円
本年度末歳計外現金残高			144億円	

本年度末現金預金残高			2,128億円
------------	--	--	---------

IV. 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に地方独立行政法人（外国語大学、市民病院機構）、地方公社（道路公社）、一部事務組合（阪神水道企業団）、広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、関西広域連合）並びに本市と人的・資金的及び業務内容において強い関連性を有する法人（計 32 団体）を加えた財務書類です。

＜外郭団体等（32 団体）の定義＞

- ・神戸市が資本金等の 25%以上を出資または出捐している団体
- ・神戸市及び上記外郭団体との合計の出資比率が 50%以上の資本金等を出資している団体
- ・その他、人的・資金的及び業務内容に強い関連性を有する法人

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

平成 28 年度末の連結貸借対照表における「資産」は 6 兆 8,432 億円、「負債」が 2 兆 5,637 億円、「純資産」が 4 兆 2,795 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 37.5%、「純資産」が 62.5%となっています。

連結貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6 兆 1,796 億円	固定負債	2 兆 2,435 億円
有形固定資産	5 兆 5,592 億円	地方債等	1 兆 8,990 億円
事業用資産	2 兆 7,395 億円	長期未払金	166 億円
インフラ資産	2 兆 6,890 億円	退職手当引当金	1,274 億円
物品	1,307 億円	その他	2,005 億円
無形固定資産	667 億円	流動負債	3,202 億円
ソフトウェア	55 億円	1 年内償還予定地方債等	2,126 億円
その他	612 億円	未払金	571 億円
投資その他の資産	5,537 億円	未払費用	16 億円
投資及び出資金	1,573 億円	前受金	70 億円
長期延滞債権	165 億円	前受収益	9 億円
長期貸付金	163 億円	賞与等引当金	113 億円
基金（減債基金含む）	3,601 億円	預り金	230 億円
その他	107 億円	その他	67 億円
徴収不能引当金	△72 億円	負債合計	2 兆 5,637 億円
流動資産	6,636 億円	【純資産の部】	
現金預金	2,928 億円	固定資産等形成分	6 兆 2,039 億円
未収金	481 億円	余剰分（不足分）	△1 兆 9,482 億円
短期貸付金	23 億円	他団体出資等分	238 億円
基金	597 億円		
財政調整基金	129 億円		
減債基金（次年度取崩分）	468 億円		
棚卸資産	2,549 億円		
その他	63 億円		
徴収不能引当金	△5 億円	純資産合計	4 兆 2,795 億円
資産合計	6 兆 8,432 億円	負債及び純資産合計	6 兆 8,432 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1 億円に満たない項目は省略。

※他団体出資等分とは、全部連結した連結対象団体の神戸市以外の出資分について計上したものを。

(2) 市民1人あたり連結貸借対照表

連結貸借対照表 (市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	401 万円	・ 固定負債	145 万円
(うち事業用資産)	178 万円)	・ 流動負債	21 万円
(うちインフラ資産)	174 万円)	負債合計	166 万円
(うち基金)	23 万円)		
・ 流動資産	43 万円	純資産	
(うち現金預金)	19 万円)	・ 固定資産形成分	402 万円
(うち基金)	4 万円)	・ 余剰分	△126 万円
		・ 他団体出資等分	2 万円
資産合計	444 万円	純資産合計	278 万円

(人口は平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口1,541,080人を使用)

(3) 全体貸借対照表との比較

連結貸借対照表と全体貸借対照表を比較すると、資産合計は全体に比べて1.04倍、負債合計は1.12倍、純資産合計は1.00倍となっています。

全体貸借対照表との比較

	全体 (A)	連結 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$		全体 (A)	連結 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$
固定資産	6兆 76億円	6兆 1,796億円	1.03	固定負債	2兆 348億円	2兆 2,435億円	1.10
流動資産	5,429億円	6,636億円	1.22	流動負債	2,523億円	3,202億円	1.27
				負債合計	2兆 2,871億円	2兆 5,637億円	1.12
				純資産	4兆 2,634億円	4兆 2,795億円	1.00
資産合計	6兆 5,505億円	6兆 8,432億円	1.04	負債及び 純資産 合計	6兆 5,505億円	6兆 8,432億円	1.04

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

平成 28 年度の連結行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1 兆 282 億円となっています。

経常費用は 1 兆 3,706 億円となっており、その内訳は、職員給与など「人件費」が 1,944 億円 (14.2%)、維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費等」が 3,571 億円 (26.1%)、地方債等の支払利息など「その他」が 583 億円 (4.2%) 兵庫県後期高齢者医療広域連合における保険給付費、他の団体への補助金など「移転費用」が 7,608 億円 (55.5%) となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

科目	金額
経常費用	1 兆 3,706 億円
業務費用	6,098 億円
人件費	1,944 億円
物件費等	3,571 億円
その他業務費用	583 億円
移転費用	7,608 億円
補助金等	5,637 億円
社会保障給付	1,941 億円
その他	30 億円
経常収益	3,387 億円
使用料及び手数料	1,337 億円
その他	2,050 億円
純経常行政コスト	1 兆 319 億円
臨時損失	123 億円
臨時利益	160 億円
純行政コスト	1 兆 282 億円

(2) 市民 1 人あたり連結行政コスト

連結純経常行政コスト (市民 1 人あたり)

人件費	13 万円
物件費等	23 万円
補助金等	37 万円
社会保障給付	13 万円
その他の費用	3 万円
経常行政コスト 計①	89 万円
経常収益 計②	22 万円
純経常行政コスト (①-②)	67 万円

(人口は平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,541,080 人を使用)

(3) 全体行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と全体行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは全体に比べて1.23倍となっています。

全体行政コスト計算書との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) / (A)
人件費	1,416 億円	1,944 億円	1.37
物件費等	2,649 億円	3,571 億円	1.35
補助金等	3,837 億円	5,637 億円	1.47
社会保障給付	1,942 億円	1,941 億円	1.00
その他の費用	439 億円	613 億円	1.40
経常行政コスト計 ①	1 兆 283 億円	1 兆 3,706 億円	1.33
経常収益計 ②	1,905 億円	3,387 億円	1.78
純経常行政コスト (①-②)	8,378 億円	1 兆 319 億円	1.23

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

平成28年度末の連結純資産残高は、前年度末と比べて384億円増加しています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4兆2,411億円	6兆2,232億円	△2兆59億円	238億円
純行政コスト (△)	△1兆282億円		△1兆262億円	△20億円
財源	1兆522億円		1兆501億円	21億円
税金等	6,952億円		6,949億円	3億円
国県等補助金	3,570億円		3,552億円	18億円
本年度差額	+240億円		+239億円	+1億円
資産評価差額	102億円			
無償所管換等	4億円			
その他	38億円			
本年度純資産変動額	+384億円	△193億円	+577億円	+0億円
本年度末純資産残高	4兆2,795億円	6兆2,039億円	△1兆9,482億円	238億円

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

平成 28 年度末の連結資金残高は、前年度末と比べて 258 億円増加しています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

前年度末資金残高	2,491 億円
本年度資金増減額	+258 億円
本年度末資金残高	2,749 億円

前年度末歳計外現金残高	189 億円
本年度歳計外現金増減額	△10 億円
本年度末歳計外現金残高	179 億円

本年度末現金預金残高	2,928 億円
------------	----------

V. 資料編

(一般会計等財務書類)

1-1	貸借対照表	23
1-2	行政コスト計算書	24
1-3	純資産変動計算書	25
1-4	資金収支計算書	26
1-5	注記	27

(全体財務書類)

2-1	貸借対照表	31
2-2	行政コスト計算書	32
2-3	純資産変動計算書	33
2-4	資金収支計算書	34
2-5	注記	35

(連結財務書類)

3-1	貸借対照表	38
3-2	行政コスト計算書	39
3-3	純資産変動計算書	40
3-4	資金収支計算書	41
3-5	注記	42

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,794,258	固定負債	1,218,973
有形固定資産	3,194,316	地方債	1,091,034
事業用資産	1,464,186	長期未払金	7,906
土地	993,496	退職手当引当金	95,086
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,582
建物	1,279,425	その他	23,364
建物減価償却累計額	△ 843,826	流動負債	143,809
工作物	131,618	1年内償還予定地方債	114,548
工作物減価償却累計額	△ 103,001	未払金	7,551
船舶	1,306	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 451	前受金	-
浮標等	34	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	7,271
航空機	1,339	預り金	13,855
航空機減価償却累計額	△ 950	その他	583
その他	-	負債合計	1,362,781
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,199	固定資産等形成分	3,858,325
インフラ資産	1,718,161	余剰分(不足分)	△ 1,336,541
土地	1,340,481		
建物	60,877		
建物減価償却累計額	△ 35,826		
工作物	971,724		
工作物減価償却累計額	△ 619,424		
その他	207		
その他減価償却累計額	△ 207		
建設仮勘定	329		
物品	30,182		
物品減価償却累計額	△ 18,212		
無形固定資産	3,970		
ソフトウェア	3,970		
その他	0		
投資その他の資産	595,972		
投資及び出資金	344,322		
有価証券	12,760		
出資金	243,358		
その他	88,205		
投資損失引当金	△ 78,403		
長期延滞債権	11,014		
長期貸付金	73,486		
基金	249,647		
減債基金	212,396		
その他	37,251		
その他	127		
徴収不能引当金	△ 4,222		
流動資産	90,308		
現金預金	23,594		
未収金	2,648		
短期貸付金	4,321		
基金	59,747		
財政調整基金	12,897		
減債基金	46,849		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	3,884,565	純資産合計	2,521,784
		負債及び純資産合計	3,884,565

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	618,762
業務費用	295,572
人件費	117,218
職員給与費	95,466
賞与等引当金繰入額	7,271
退職手当引当金繰入額	7,248
その他	7,232
物件費等	142,377
物件費	94,895
維持補修費	3,555
減価償却費	43,917
その他	9
その他の業務費用	35,978
支払利息	28,817
徴収不能引当金繰入額	853
その他	6,308
移転費用	323,190
補助金等	46,249
社会保障給付	193,842
他会計への繰出金	80,119
その他	2,980
経常収益	60,688
使用料及び手数料	28,957
その他	31,731
純経常行政コスト	△ 558,074
臨時損失	1,356
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,227
投資損失引当金繰入額	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124
臨時利益	4,927
資産売却益	1,200
その他	3,727
純行政コスト	△ 554,502

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,507,013	3,852,354	△ 1,345,340
純行政コスト(△)	△ 554,502		△ 554,502
財源	558,590		558,590
税収等	388,021		388,021
国県等補助金	170,569		170,569
本年度差額	4,088		4,088
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,712	4,712
有形固定資産等の増加		38,792	△ 38,792
有形固定資産等の減少		△ 46,236	46,236
貸付金・基金等の増加		18,503	△ 18,503
貸付金・基金等の減少		△ 15,771	15,771
資産評価差額	10,271	10,271	
無償所管換等	412	412	
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	14,771	5,971	8,800
本年度末純資産残高	2,521,784	3,858,325	△ 1,336,541

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	572,515
業務費用支出	248,822
人件費支出	117,881
物件費等支出	98,635
支払利息支出	28,779
その他の支出	3,528
移転費用支出	323,693
補助金等支出	46,249
社会保障給付支出	193,842
他会計への繰出支出	80,622
その他の支出	2,980
業務収入	612,552
税収等収入	386,081
国県等補助金収入	161,978
使用料及び手数料収入	28,955
その他の収入	35,539
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,346
業務活動収支	41,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	114,641
公共施設等整備費支出	38,892
基金積立金支出	48,765
投資及び出資金支出	1,185
貸付金支出	25,799
その他の支出	0
投資活動収入	79,135
国県等補助金収入	8,591
基金取崩収入	42,145
貸付金元金回収収入	25,988
資産売却収入	2,291
その他の収入	120
投資活動収支	△ 35,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,505
地方債償還支出	227,545
その他の支出	1,961
財務活動収入	223,481
地方債発行収入	146,292
その他の収入	77,189
財務活動収支	△ 6,025
本年度資金収支額	△ 147
前年度末資金残高	9,886
本年度末資金残高	9,739
前年度末歳計外現金残高	13,878
本年度歳計外現金増減額	△ 24
本年度末歳計外現金残高	13,855
本年度末現金預金残高	23,594

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
先端医療振興財団	990 百万円	2,310 百万円	3,300 百万円
神戸空港ターミナル	173 百万円	1,559 百万円	1,732 百万円
神戸港埠頭株式会社	391 百万円	3,513 百万円	3,904 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	27,072 百万円	27,072 百万円
神戸電鉄株式会社	28 百万円	0 百万円	28 百万円
計	1,582 百万円	34,454 百万円	36,036 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、勤労者福祉共済特別会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、空港整備特別会計、公債費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、一般会計の一部（公設の特別養護老人ホーム運営など介護サービス事業）及び公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	7.4%
将来負担比率	80.0%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18,055 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 36,899 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲
平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳
事業用資産 270 百万円（810 百万円）
土地 261 百万円（469 百万円）
船舶 9 百万円（341 百万円）

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（ ）内の額は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）

公債基金 9,682 百万円（基金残高と借入金残高を相殺）
市民福祉振興等基金 1,677 百万円（基金残高と借入金残高を相殺）
市営住宅敷金等積立基金 1,458 百万円（基金残高と借入金残高を相殺）
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 748,641 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 384,940 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 62,703 百万円
将来負担額 1,498,599 百万円
充当可能基金額 267,838 百万円
特定財源見込額 224,070 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 748,641 百万円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 580 百万円
- ⑦ 建物のうち 3,332 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 34,656 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	711,338 百万円	702,398 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額（特別会計分）	343,976 百万円	343,177 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,055,315 百万円	1,045,575 百万円
繰越金に伴う差額	△9,887 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△128,914 百万円	△128,914 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	916,514 百万円	916,661 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（勤労者福祉共済事業費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、空港整備事業費特別会計、公債費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 41,383 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 8,591 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 △7,727 百万円

減価償却費 △43,917 百万円

賞与等引当金の増減額 △90 百万円

投資損失引当金の増減額 2,909 百万円

退職手当引当金の増減額 753 百万円

徴収不能引当金の増減額 1,653 百万円

損失補償等引当金の増減額 560 百万円

資産除売却損益 △27 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 4,088 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 180 百万円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,007,572	固定負債	2,034,768
有形固定資産	5,218,109	地方債	1,815,613
事業用資産	2,554,977	長期未払金	16,353
土地	1,220,212	退職手当引当金	114,728
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,582
建物	1,483,478	その他	86,492
建物減価償却累計額	△ 975,157	流動負債	252,302
工作物	953,882	1年内償還予定地方債	184,207
工作物減価償却累計額	△ 461,381	未払金	32,317
船舶	2,087	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,035	前受金	4,358
浮標等	34	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	8,925
航空機	1,339	預り金	20,672
航空機減価償却累計額	△ 950	その他	1,823
その他	-	負債合計	2,287,070
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	331,470	固定資産等形成分	6,073,323
インフラ資産	2,564,032	余剰分(不足分)	△ 1,809,895
土地	1,436,683		
建物	142,462		
建物減価償却累計額	△ 78,172		
工作物	2,211,999		
工作物減価償却累計額	△ 1,164,219		
その他	223		
その他減価償却累計額	△ 222		
建設仮勘定	15,277		
物品	377,741		
物品減価償却累計額	△ 278,641		
無形固定資産	43,405		
ソフトウェア	4,738		
その他	38,667		
投資その他の資産	746,058		
投資及び出資金	325,361		
有価証券	80,483		
出資金	244,607		
その他	271		
投資損失引当金	△ 14,812		
長期延滞債権	16,501		
長期貸付金	93,374		
基金	330,026		
減債基金	212,396		
その他	117,631		
その他	2,817		
徴収不能引当金	△ 7,209		
流動資産	542,927		
現金預金	212,751		
未収金	24,515		
短期貸付金	6,005		
基金	59,747		
財政調整基金	12,897		
減債基金	46,849		
棚卸資産	238,684		
その他	1,428		
徴収不能引当金	△ 203		
資産合計	6,550,499	純資産合計	4,263,429
		負債及び純資産合計	6,550,499

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,028,329
業務費用	445,948
人件費	141,613
職員給与費	114,627
賞与等引当金繰入額	8,690
退職手当引当金繰入額	8,799
その他	9,498
物件費等	264,907
物件費	135,135
維持補修費	8,790
減価償却費	99,147
その他	21,835
その他の業務費用	39,428
支払利息	28,389
徴収不能引当金繰入額	2,085
その他	8,954
移転費用	582,380
補助金等	383,722
社会保障給付	194,150
他会計への繰出金	-
その他	4,508
経常収益	190,527
使用料及び手数料	113,329
その他	77,198
純経常行政コスト	△ 837,802
臨時損失	3,255
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,021
投資損失引当金繰入額	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,229
臨時利益	10,298
資産売却益	4,890
その他	5,408
純行政コスト	△ 830,759

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,224,535	6,081,418	△ 1,856,883
純行政コスト(△)	△ 830,759		△ 830,759
財源	853,585		853,585
税金等	581,566		581,566
国県等補助金	272,019		272,019
本年度差額	22,826		22,826
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	10,271		
無償所管換等	444		
その他	5,353		
本年度純資産変動額	38,894	△ 8,095	46,989
本年度末純資産残高	4,263,429	6,073,323	△ 1,809,895

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	906,576
業務費用支出	324,196
人件費支出	141,462
物件費等支出	144,027
支払利息支出	28,389
その他の支出	10,318
移転費用支出	582,380
補助金等支出	383,722
社会保障給付支出	194,150
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,508
業務収入	1,030,747
税収等収入	570,614
国県等補助金収入	257,043
使用料及び手数料収入	119,273
その他の収入	83,818
臨時支出	301
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	301
臨時収入	3,501
業務活動収支	127,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	184,987
公共施設等整備費支出	86,288
基金積立金支出	66,135
投資及び出資金支出	4,351
貸付金支出	27,949
その他の支出	263
投資活動収入	128,521
国県等補助金収入	14,998
基金取崩収入	58,770
貸付金元金回収収入	28,515
資産売却収入	14,271
その他の収入	11,967
投資活動収支	△ 56,466
【財務活動収支】	
財務活動支出	235,762
地方債償還支出	232,821
その他の支出	2,941
財務活動収入	179,550
地方債発行収入	176,664
その他の収入	2,886
財務活動収支	△ 56,212
本年度資金収支額	14,693
前年度末資金残高	183,702
本年度末資金残高	198,395
前年度末歳計外現金残高	14,377
本年度歳計外現金増減額	△ 21
本年度末歳計外現金残高	14,356
本年度末現金預金残高	212,751

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の会計については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、主として過去 3 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法適用企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
先端医療振興財団	990 百万円	2,310 百万円	3,300 百万円
神戸空港ターミナル	173 百万円	1,559 百万円	1,732 百万円
神戸港埠頭株式会社	391 百万円	3,513 百万円	3,904 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	27,072 百万円	27,072 百万円
神戸電鉄株式会社	28 百万円	0 百万円	28 百万円
計	1,582 百万円	34,454 百万円	36,036 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等に加えて、次の会計を対象としています（神戸市の全ての会計）。

（以下、略称にて記載）

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、農業共済、駐車場、市場、食肉センター、市街地再開発、農業集落排水、水道、工業用水道、自動車、高速鉄道、港湾、新都市、下水道

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,179,622	固定負債	2,243,467
有形固定資産	5,559,205	地方債等	1,898,977
事業用資産	2,739,502	長期未払金	16,593
土地	1,297,221	退職手当引当金	127,378
立木竹	1,031	損失補償等引当金	28
建物	1,644,348	その他	200,491
建物減価償却累計額	△ 1,056,476	流動負債	320,272
工作物	1,002,511	1年内償還予定地方債等	212,642
工作物減価償却累計額	△ 487,871	未払金	57,137
船舶	2,280	未払費用	1,592
船舶減価償却累計額	△ 1,147	前受金	7,005
浮標等	34	前受収益	863
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	11,292
航空機	1,339	預り金	23,023
航空機減価償却累計額	△ 950	その他	6,718
その他	9,734		
その他減価償却累計額	△ 7,234	負債合計	2,563,739
建設仮勘定	334,717		
インフラ資産	2,689,019	【純資産の部】	
土地	1,441,282	固定資産等形成分	6,203,868
建物	152,703	余剰分(不足分)	△ 1,948,178
建物減価償却累計額	△ 82,874	他団体出資等分	23,795
工作物	2,440,458		
工作物減価償却累計額	△ 1,282,823		
その他	223		
その他減価償却累計額	△ 222		
建設仮勘定	20,272		
物品	491,564		
物品減価償却累計額	△ 360,879		
無形固定資産	66,716		
ソフトウェア	5,545		
その他	61,171		
投資その他の資産	553,700		
投資及び出資金	157,311		
有価証券	29,233		
出資金	127,439		
その他	639		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,532		
長期貸付金	16,289		
基金	360,145		
減債基金	212,396		
その他	147,750		
その他	10,678		
徴収不能引当金	△ 7,255		
流動資産	663,602		
現金預金	292,762		
未収金	48,072		
短期貸付金	2,341		
基金	59,747		
財政調整基金	12,897		
減債基金	46,849		
棚卸資産	254,935		
その他	6,260		
徴収不能引当金	△ 515		
資産合計	6,843,224	純資産合計	4,279,485
		負債及び純資産合計	6,843,224

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,370,633
業務費用	609,799
人件費	194,378
職員給与費	162,373
賞与等引当金繰入額	11,134
退職手当引当金繰入額	10,205
その他	10,667
物件費等	357,129
物件費	180,303
維持補修費	20,556
減価償却費	118,422
その他	37,849
その他の業務費用	58,292
支払利息	31,218
徴収不能引当金繰入額	2,173
その他	24,901
移転費用	760,834
補助金等	563,673
社会保障給付	194,150
他会計への繰出金	-
その他	3,010
経常収益	338,769
使用料及び手数料	133,686
その他	205,083
純経常行政コスト	△ 1,031,864
臨時損失	12,302
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,210
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,092
臨時利益	15,956
資産売却益	8,960
その他	6,995
純行政コスト	△ 1,028,210

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,241,089	6,223,199	△ 2,005,870	23,760
純行政コスト(△)	△ 1,028,210		△ 1,026,221	△ 1,989
財源	1,052,160		1,050,043	2,116
税収等	695,148		694,828	319
国県等補助金	357,012		355,215	1,797
本年度差額	23,950		23,822	127
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	10,221			
無償所管換等	444			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	3,780			
本年度純資産変動額	38,396	△ 19,331	57,692	35
本年度末純資産残高	4,279,485	6,203,868	△ 1,948,178	23,795

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	25,810
前年度末資金残高	249,073
本年度末資金残高	274,883
前年度末歳計外現金残高	18,900
本年度歳計外現金増減額	△ 1,021
本年度末歳計外現金残高	17,879
本年度末現金預金残高	292,762

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	27,072 百万円	27,072 百万円
神戸電鉄株式会社	28 百万円	0 百万円	28 百万円
計	28 百万円	27,072 百万円	27,100 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
神戸市外国語大学	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市道路公社	地方公社	全部連結	—
阪神水道企業団	一部事務組合	比例連結	57.92%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	27.97%
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.52%
（公財）神戸国際協力交流センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）先端医療振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）計算科学振興財団	第三セクター等	全部連結	—
神戸都市振興サービス（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸都市問題研究所	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸いきいき勤労財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市民文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）こうべ市民福祉振興協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市地域医療振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸在宅医療・介護推進財団	第三セクター等	全部連結	—
（社福）神戸市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸国際観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸みのりの公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸商工貿易センター	第三セクター等	全部連結	—
（株）有馬温泉企業	第三セクター等	全部連結	—
くつのまちながた神戸（株）	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸すまいまちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸新交通（株）	第三セクター等	全部連結	—
神戸ハーバーランド（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸サンセンタープラザ	第三セクター等	全部連結	—
神戸港埠頭（株）	第三セクター等	全部連結	—
阪神国際港湾（株）	第三セクター等	比例連結	30.8%
（株）OM こうべ	第三セクター等	全部連結	—
神戸航空貨物ターミナル（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸フェリーセンター	第三セクター等	全部連結	—
神戸空港ターミナル（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一社）神戸港振興協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸交通振興（株）	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市スポーツ教育協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。